

Market Flash

発表日: 2019年7月10日(水)

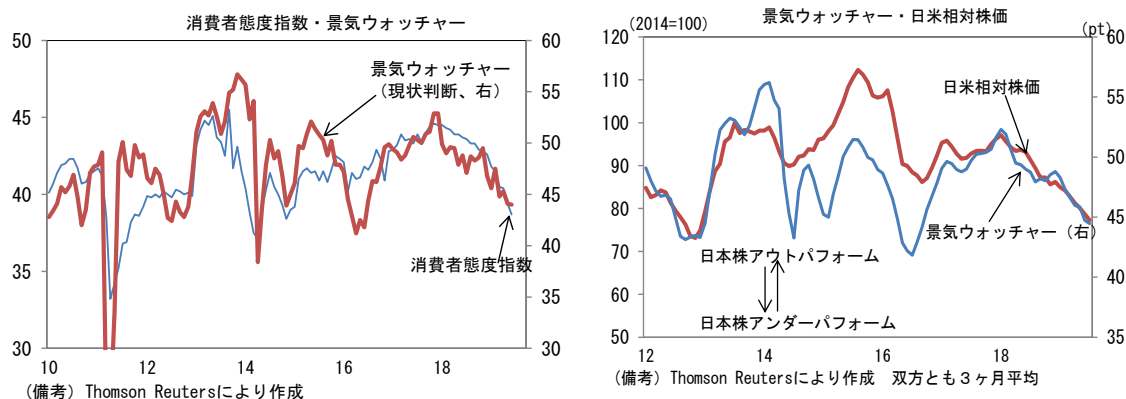
冷夏のごとく肌寒い街角景気 ～日本株アンダーパフォームの背景～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利下げ観測が浮上する中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年末まで維持するだろう。
- ・FEDは年内利下げに転じる見込み。

< #日米相対株価 #景気ウォッチャー #消費者態度指数 >

- ・株価と関係の深い景気ウォッチャーと消費者態度指数の悪化が顕著。8日に発表された6月の景気ウォッチャー調査と、それに先立って発表された消費者態度指数はともに景気の肌寒さを浮き彫りにする結果であった。景気ウォッチャーは現状判断、先行き判断が双方とも2016年央と同水準に低下。消費者態度指数は9ヶ月連続で低下して2014年秋頃の水準へと沈んだ。2014年秋といえば、消費増税と輸入物価上昇が重なり、税込みの総合CPIが約4%も上昇し、消費者の節約志向に火が付いた局面である。
- ・5月の実質消費支出（家計調査ベース）が市場予想を遥かに上回る強い結果だったことを踏まえると、マインド指標の弱さは10連休の消費疲れによって誇張された可能性はある。実際、マインド指標の悪化と相反する形で5月のコア消費支出（住居等を除いたベース）は前月比+5.5%と急伸した。ただし、それでも10月の消費増税を控え、消費者の節約志向が強まっているのは事実であり、国内景気の肌寒さが直ちに解消される見込みは低い。
- ・景気ウォッチャーと日米相対株価に比較的強い相関があることを踏まえると、増税後の消費不振が日本株の頭を抑える展開を意識せざるを得ない。目下の世界経済を下押ししているシリコンサイクルが好転すれば、日本経済もその波に乗り、株価そのものは反発すると思われる。しかしながら、国内消費が足かせとなり、日本株が遅れをとる可能性には注意したい。



【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は小幅安で寄り付いた後、USD/JPY上昇を横目に小幅ながら水準を切り上げている(10:00)。

【欧米経済指標他】

- ・欧米で重要な経済指標の公表はなかった。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は小幅下落。新規の材料に乏しいなか、パウエル議長の議会証言を前に買いが手控えられた。WT I 原油は57.83^{ドル} (+0.17^{ドル})。
- ・前日のG10通貨はUSDの強さが目立った。雇用統計発表後の米長期金利上昇に沿う形でUSD買いが優勢。USD/JPYは108後半へと上昇、EUR/USDは1.12前半へと水準を切り下げている。
- ・前日の米10年金利は2.065% (+1.7bp) で引け。7月FOMCにおける50bpの利下げ観測が後退する下、2～5年ゾーンを中心に金利上昇。欧州債市場(10年)はドイツ(▲0.354%、+1.2bp)、フランスが小幅ながら金利上昇、イタリア、スペインが金利低下。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。